平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　シンクレイヤ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1724　URL　http://www.synclayer.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山口　正裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長　(氏名) 山田　修　TEL 052-242-7875

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,970	12.5	596	110.9	585	132.3	307	72.4
22年3月期	7,971	△0.8	282	13.3	252	23.3	178	—

(注)包括利益　23年3月期　285百万円　(50.7%)　22年3月期　189百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	82.79	—	14.7	6.9	6.7
22年3月期	46.55	—	9.3	3.1	3.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,335	2,199	26.4	604.60
22年3月期	8,637	1,998	23.1	525.21

(参考) 自己資本　23年3月期　2,199百万円　22年3月期　1,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	631	△143	△531	923
22年3月期	△87	△215	176	982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	22	12.9	1.2
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	29	9.7	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,780	△27.6	△330	—	△359	—	△139	—	△37.25
通期	8,920	△0.6	310	△48.0	260	△55.6	138	△55.2	37.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,033,780 株	22年3月期	4,033,780 株
② 期末自己株式数	23年3月期	395,138 株	22年3月期	228,581 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	3,717,181 株	22年3月期	3,834,147 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,340	13.5	579	139.5	569	171.0	298	99.3
22年3月期	7,348	△0.1	241	35.4	210	40.6	149	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	80.41	—
22年3月期	39.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,992	1,914	24.0	526.28
22年3月期	8,126	1,701	20.9	447.10

(参考) 自己資本 23年3月期 1,914百万円 22年3月期 1,701百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,519	△26.4	△310	—	△333	—	△113	—	△30.36
通期	8,300	△0.5	300	△48.2	250	△56.1	131	△55.9	35.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 21
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
(連結貸借対照表関係) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 23
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(セグメント情報等) …… 26
(リース取引関係) …… 27
(関連当事者情報) …… 28
(税効果会計関係) …… 29
(有価証券関係) …… 30
(退職給付関係) …… 31
(ストック・オプション等関係) …… 32
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 42
（５）重要な会計方針 …… 42
（６）会計処理方法の変更 …… 44
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 45
(貸借対照表関係) …… 45
(損益計算書関係) …… 46
(株主資本等変動計算書関係) …… 46
(リース取引関係) …… 47
(有価証券関係) …… 48
(税効果会計関係) …… 48
(１株当たり情報) …… 49
(重要な後発事象) …… 49
６．その他 …… 50
（１）役員の異動 …… 50
（２）生産・受注及び販売の状況 …… 50

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

［連結業績］　（単位：百万円）

区　分	平成22年３月期	平成23年３月期	増減金額	前期比（%）
	金　額	金　額		
売上高	7,971	8,970	998	12.5
営業利益	282	596	313	110.9
経常利益	252	585	333	132.3
当期純利益	178	307	129	72.4

［個別業績］　（単位：百万円）

区　分	平成22年３月期	平成23年３月期	増減金額	前期比（%）
	金　額	金　額		
売上高	7,348	8,340	991	13.5
営業利益	241	579	337	139.5
経常利益	210	569	359	171.0
当期純利益	149	298	148	99.3

当連結会計年度における日本経済は、好調な外需に支えられ国内の景況感は改善が進んだものの、情報産業分野では設備投資に減速が見られました。更に平成23年３月11日に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念される中、当年度末を迎えることとなりました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者が平成22年12月末現在で2,568万世帯（平成22年３月末の加入数は2,471万世帯）となり、普及率は総世帯の48.1%になりました。また、ケーブルインターネットの加入者数も平成22年12月末には567万世帯と、順調に増加してまいりました。

当連結会計年度におきまして当社グループは、ケーブルインターネットで下り最大320Mbpsの高速通信を実現するケーブルモデムや地上デジタル放送対策機器のデジアナコンバータを新機種としてリリースし、棟内LAN向けスマートネットワークシステムの販売を開始したほか、FTTH（Fiber To The Home：光ファイバによる家庭向け通信インフラ）関連機器、緊急地震速報にも対応可能な告知放送システムを積極的に営業展開するなど、ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、告知放送端末の販売が計画を大きく上回ったことや光関連機器の販売が好調だったこと等により、連結売上高が8,970百万円（前期比12.5%増)となりました。また、機器インテグレーション売上の割合が増えたことに伴う工場稼働率の上昇による利益率の向上もあり、営業利益は596百万円（同110.9%増）、経常利益は585百万円（同132.3%増）、当期純利益は307百万円（同72.4%増）となりました。

［部門別の状況］

当社グループの事業は、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

（連結・単位：百万円）

事業部門	平成22年３月期	平成23年３月期	前期比（%）
トータル・インテグレーション部門	4,609	4,998	8.4
機器インテグレーション部門	3,361	3,972	18.2
合　計	7,971	8,970	12.5

（トータル・インテグレーション部門）

FTTHやHFC（Hybrid Fiber Coaxial：光ファイバと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）などの光関連工事、高速インターネットシステムやプライマリ電話システムの工事が好調であったため、当部門の連結売上高は4,998百万円と前期に比べ388百万円（前期比8.4％増）の増収となりました。

（機器インテグレーション部門）

機器販売面では、告知放送端末の販売が計画を大きく上回ったことや光関連機器の販売が好調であったため、当部門の売上高は3,972百万円と前期に比べ610百万円（同比18.2％増）の増収となりました。

②次期の見通し

［連結計画］

売上高	８，９２０百万円	（対前期比　△0.6％）
営業利益	３１０百万円	（対前期比　△48.0％）
経常利益	２６０百万円	（対前期比　△55.6％）
当期純利益	１３８百万円	（対前期比　△55.2％）

［個別計画］

売上高	８，３００百万円	（対前期比　△0.5％）
営業利益	３００百万円	（対前期比　△48.2％）
経常利益	２５０百万円	（対前期比　△56.1％）
当期純利益	１３１百万円	（対前期比　△55.9％）

ケーブルテレビの加入者数が引き続き堅調に推移していることから、ケーブルテレビ事業者の収益も向上していくものと思われ、また、改修及び新規設備投資としては必ずしも大規模ではありませんが、普遍的な流れとして施設のFTTH化に向けられつつあります。

しかしながら、この度の東日本大震災によって、ケーブルテレビ事業者の設備投資が見直される可能性や、部品の供給不足等で生産に影響が出ることも懸念されます。

当社グループにおいては、FTTH及びHFC関連機器の提供を軸として、告知放送システムでは新たに開発中の無線端末、ケーブルインターネットシステムでは無線LAN及びIPv6に対応したケーブルモデム、棟内LAN向けにはスマートネットワークシステム（テレビ配線を使った高速インターネットシステム）等、ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態推移

（単位：百万円）

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
純　資　産　額	2,501	2,462	1,846	1,998	2,199
総　資　産　額	10,148	9,901	7,468	8,637	8,335
負　債　合　計	7,647	7,438	5,622	6,639	6,135
1株当たり純資産額（円）	625.57	615.99	477.87	525.21	604.60
営業活動による キャッシュ・フロー	1,933	△1,034	1,419	△87	631
投資活動による キャッシュ・フロー	292	△171	△123	△215	△143
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,018	950	△904	176	△531
現金及び現金同等物 の期末残高	996	742	1,107	982	923

②資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、8,335百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に完成工事未収入金の増加126百万円、商品及び製品の減少102百万円及び繰延税金資産の減少97百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ195百万円の減少となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の減少28百万円及び繰延税金資産の減少54百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ112百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の減少245百万円、借入金の減少357百万円及び工事未払金の増加30百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ503百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金の増加284百万円、自己株式の増加61百万円及び為替換算調整勘定の減少19百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ201百万円の増加となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、923百万円と、前連結会計年度末と比べ58百万円の減少(前年同期比6.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は631百万円（前連結会計年度は87百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益512百万円及びたな卸資産の減少額172百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額127百万円及び仕入債務の減少額204百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は143百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入50百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出81百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は531百万円(前連結会計年度は176百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,100百万円及び社債の発行による収入442百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額490百万円、長期借入金の返済による支出967百万円及び社債の償還による支出530百万円であります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	24.6	24.9	24.7	23.1	26.4
時価ベースの自己資本比率（%）	10.5	5.9	9.7	13.7	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	―	2.2	―	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.9	―	23.2	―	17.0

(注) 自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．平成20年３月期及び平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことが重要であると考えております。内部留保金につきましては、事業基盤の整備並びに財務体質の強化に使用してまいりたいと考えております。

このような方針のもと、平成23年３月期につきましては、大幅な増益であることを踏まえ、期末の配当金を１株につき２円増配の８円を予定しております。また、平成24年３月期につきましては、１株につき６円の配当を見込んでおります。

今後におきましても、株主重視の方針で業績を勘案しながら、積極的に利益還元をする予定でおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

①経営環境について

ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、放送のデジタル化の進展に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展など、ケーブルテレビを取り巻く環境は大きく変化しております。

これまで政府により「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策が採られ、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきましたが、ICT分野（ICT：Information and Communication Technology）の技術革新スピードは非常に速く、新技術及び新規格の開発や、政策の進展状況によっては今後の施策が変更される可能性があります。そのような場合には当社グループの主要取引先であるケーブルテレビ事業者の経営環境に大きな影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

②生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、当該取引先の検収に基づき売上計上する割合が高いため、当社グループの売上高は第４四半期の割合が多くなります。

④開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、端末機器等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合せ等、専業メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

・新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
・研究開発すべてが新製品または新技術の創造につながるとは限らないこと
・市場から支持を確保できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らないこと
・新製品または新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
・新たに開発した製品または技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
・技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
・現在開発中の新技術または製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術または新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対する投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特許について

当社グループでは、ブロードバンド技術部及びシステム統括部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

⑦製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価を行っているため、毎期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術または新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

⑧金利の変動について

当社グループでは運転資金及び設備投資資金のほとんどを借入金により充てております。借入金残高は中長期的には減少傾向にありますが、総資産に対する割合は低いとはいえないレベルにあり、将来の金利変動を含む経営環境の変化等によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

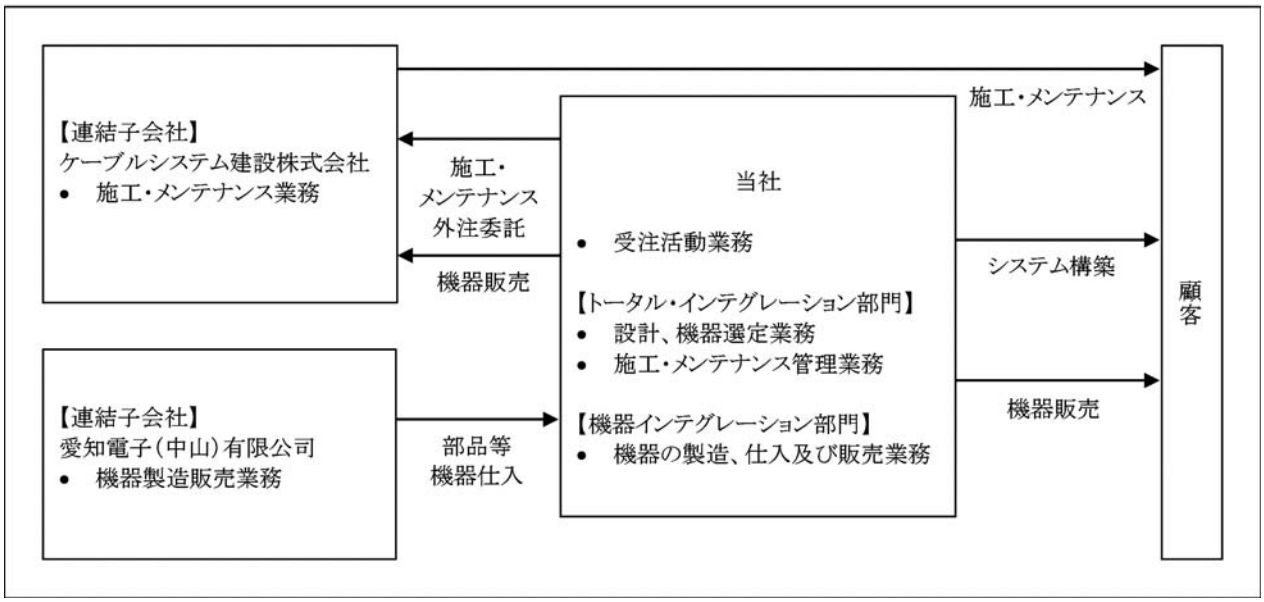
また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社２社及び清算手続き中の非連結子会社１社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



（注）非連結子会社のシンクレイヤ ラテンアメリカは、平成20年7月に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

（関係会社の状況）

名　称	住　所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸 役員の兼任　　５名
愛知電子（中山）有限公司 （注）	中華人民共和国広東省中山市	17,826千RBM	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工 役員の兼任　　３名

（注）特定子会社に該当します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献すると共に、会社の発展と社員の幸せを図ることを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会と共に成長していくことが、存在理由の原点でありたいと考えております。

当社グループは、ケーブルテレビ関連機器の専業メーカーとしてより鮮明な映像伝送を求め「ものづくり」にこだわりつつ、ケーブルテレビのヘッドエンドから端末まで様々なネットワーク構築のノウハウを蓄積し、トータルソリューションを提供するシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。さらに今後はネットワークの光化がより一層進展すると考えられ、これに対応すべく最適なシステム開発を進めてまいります。

このようにケーブルネットワークのブロードバンド環境を利用した機能的かつ経済的なトータルシステムを提案し、客先やユーザーとの信頼関係をさらに強固なものにしていきたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標

現在の国内情勢を踏まえ、経営目標数値を以下のとおりといたしました。

PLAN2012修正　数値目標　　(連結・単位：百万円)

	平成24年３月期 計画	平成25年３月期 計画	平成26年３月期 計画
売上高	8,920	9,290	9,700
営業利益	310	380	480
経常利益	260	318	418

当社グループは昨年度、受注の可能性の高い案件を慎重に積み重ね、平成23年３月期より３ヵ年計画として「PLAN2012」を策定し、平成25年3月期には連結売上高93億円、経常利益2億9千万円を計画いたしました。当期は計画を上回る業績を達成することができ、それを基に次期以降の経営戦略の見直しを行っておりましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災によってケーブルテレビ事業者の設備投資意欲に逡巡が見られ、不透明感が否めないことから、保守的な観点で平成24年３月期からの３ヵ年計画として「PLAN2012修正」を作成いたしました。

今回「PLAN2012修正」策定にあたり、当該３年間は着実に利益を追求し内部留保も増やし体力をつけていきたいと考えております。同時にこの間、当社の強みを活かした地デジ化後のケーブルインフラで求められる製品やシステム開発を行い、市場に随時放っていくつもりです。

平成27年３月期以降は上記の技術開発を含めた経営努力により、売上高は100億円以上、売上高経常利益率は５％以上を継続的に達成することを目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現行テレビ放送は本年７月にアナログ放送が終了となる予定ですが、デジタル化への移行の遅れなどにより、総務省からケーブルテレビ事業者に対して、平成27年３月末までの暫定措置として、デジタル放送をアナログテレビで見られるように変換を行う「デジアナ変換装置」の導入が要請されております。併せて、東日本大震災の被災地ではデジタル化を最大１年間延期することが総務省より公表され、衛星放送による難視対策の実施などの施策も講じられており、暫定措置終了までに地上系放送基盤による対策の実施を目指すとされているため、アナログ放送終了後も数年間はデジタル化への対応が続くものと予想されます。

また、当社の主要顧客のケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、現在のところHFCが主体でありますが、将来的には徐々にFTTHに移行していくものと予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては長年培われた当社のコア・コンピタンスであるケーブルテレビの伝送路関連技術や製品開発に加え、ケーブルインフラを最大限利用した防災システムや超高速伝送システムなどの事業展開でも安定的な収益を得ていくために、以下の施策を積極的に展開してまいります。

① ケーブルテレビ事業者の既存の伝送路システムを長持ちさせ、かつFTTHへのスムーズな移行のサポートができるよう、HFCシステムの高度化提案や関連機器の低価格化、HFCの資産を活かしながらFTTH化が可能なRFoGシステムの提案、FTTH関連機器の充実を図り、ケーブルテレビシステムのリーディング企業としての位置をより強固なものとしてまいります。

② 緊急地震速報に対応可能な告知放送システムや無線告知放送システム、防災関連監視システム等々、ケーブルネットワークの地域性を活かしたシステムの開発を強化し、ブロードバンド市場でのケーブルテレビネットワークの優位性を支えてまいります。

③ 集合住宅やホテル向けに、棟内のテレビ共聴用同軸ケーブルをそのまま利用して高速なデータ通信を実現する「スマートネットワークシステム」の販売を推進し、同分野での受注拡大を目指します。

④ 地上デジタル放送の難視を解消する製品群の販売を推進し、デジタル難民の救済をサポートしつつ収益に結びつけていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

低迷していた景気対策の一環として国による情報化投資の重点化が政府主導で打ち出されております。具体的にはブロードバンド網を中心とする情報基盤の整備、情報通信技術の研究開発投資、医療の情報化など幅広く力が注がれるものと期待しております。当社はこれまでの経験から内需拡大政策が実施された折に業績を伸ばしてきた実績があり、そういった情報化投資向けに当意即妙な製品開発を含め時局の流れに乗れるかが鍵となります。

当社が得意とするケーブルテレビネットワークは、情報通信環境を支える重要なインフラのひとつとして成長が期待されておりますが、通信系事業者も放送サービスを含めた多様な通信サービスを行うべく、一層、力を入れてきており、情報通信市場での競争はますます激化していくものと思われます。

当社は企業の社会的責任の重さを常に意識し、緊急地震速報にも対応可能な告知放送システムのような災害に寄与する製品やケーブルインフラを最大限に活用できかつ経済的でユニークな製品開発に力を注いでまいります。

製品群としては得意分野であるケーブルでの技術開発や経験を活かしつつ、今後益々伸びて行くFTTH関連機器に加えIP分野でも他社との差別化を図るべく競争力のある製品開発にパラダイムをシフトしていく所存です。

また、更なる自社製品の原価低減に挑み利益を向上させ、内部留保を徐々に増やしつつ自己資本比率の向上にも努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995	964
受取手形及び売掛金	1,318	1,313
完成工事未収入金	1,618	1,745
商品及び製品	504	402
仕掛品	50	56
未成工事支出金	26	38
原材料及び貯蔵品	293	203
繰延税金資産	278	180
その他	60	48
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	5,130	4,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,120	※1 1,087
減価償却累計額	△785	△728
建物及び構築物（純額）	※1 334	※1 359
機械装置及び運搬具	167	156
減価償却累計額	△142	△132
機械装置及び運搬具（純額）	25	23
土地	※1 1,554	※1 1,554
リース資産	6	12
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	5	9
その他	1,545	1,440
減価償却累計額	△1,394	△1,310
その他（純額）	150	129
有形固定資産合計	2,070	2,076
無形固定資産	130	111
投資その他の資産		
投資有価証券	536	507
繰延税金資産	594	540
その他	370	164
貸倒引当金	△197	△6
投資その他の資産合計	1,304	1,205
固定資産合計	3,505	3,393
繰延資産		
社債発行費	1	6
繰延資産合計	1	6
資産合計	8,637	8,335

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,296	1,050
工事未払金	350	380
短期借入金	※1 1,490	※1 1,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 803	※1 667
1年内償還予定の社債	※1 500	※1 90
リース債務	1	2
未払法人税等	46	38
未成工事受入金	4	8
賞与引当金	124	119
工事損失引当金	※3 0	0
その他	208	293
流動負債合計	4,825	3,650
固定負債		
社債	―	※1 330
長期借入金	※1 617	※1 885
リース債務	3	5
退職給付引当金	1,175	1,213
役員退職慰労引当金	17	50
固定負債合計	1,813	2,485
負債合計	6,639	6,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,218	1,502
自己株式	△45	△107
株主資本合計	1,973	2,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△19
為替換算調整勘定	41	22
その他の包括利益累計額合計	25	2
純資産合計	1,998	2,199
負債純資産合計	8,637	8,335

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	7,971	8,970
売上原価	※6, ※7　5,499	※6, ※7　6,128
売上総利益	2,471	2,842
販売費及び一般管理費	※1, ※5　2,188	※1, ※5　2,245
営業利益	282	596
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
為替差益	－	6
受取賃貸料	0	0
紹介手数料	2	4
受取出向料	9	4
保険解約返戻金	3	5
その他	6	7
営業外収益合計	27	36
営業外費用		
支払利息	45	37
関係会社整理損	8	5
その他	4	4
営業外費用合計	58	47
経常利益	252	585
特別利益		
固定資産売却益	※2　0	※2　0
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	※3　0	※3　0
固定資産除却損	※4　2	※4　7
投資有価証券売却損	－	0
投資有価証券評価損	7	21
役員退職慰労引当金繰入額	－	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11
特別損失合計	9	74
税金等調整前当期純利益	243	512
法人税、住民税及び事業税	44	49
過年度法人税等	8	0
法人税等調整額	11	154
法人税等合計	64	205
少数株主損益調整前当期純利益	－	307
当期純利益	178	307

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△2
為替換算調整勘定	―	△19
その他の包括利益合計	―	※2　△22
包括利益	―	※1　285
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	285
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	411	411
資本剰余金		
前期末残高	386	390
当期変動額		
自己株式の処分	3	－
当期変動額合計	3	－
当期末残高	390	390
利益剰余金		
前期末残高	1,062	1,218
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△22
当期純利益	178	307
当期変動額合計	155	284
当期末残高	1,218	1,502
自己株式		
前期末残高	△27	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△61
自己株式の処分	6	－
当期変動額合計	△18	△61
当期末残高	△45	△107
株主資本合計		
前期末残高	1,832	1,973
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△22
当期純利益	178	307
自己株式の取得	△24	△61
自己株式の処分	9	－
当期変動額合計	140	223
当期末残高	1,973	2,197

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△2
当期変動額合計	7	△2
当期末残高	△16	△19
為替換算調整勘定		
前期末残高	38	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△19
当期変動額合計	3	△19
当期末残高	41	22
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△22
当期変動額合計	10	△22
当期末残高	25	2
純資産合計		
前期末残高	1,846	1,998
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△22
当期純利益	178	307
自己株式の取得	△24	△61
自己株式の処分	9	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△22
当期変動額合計	151	201
当期末残高	1,998	2,199

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243	512
減価償却費	170	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	11
工事損失引当金の増減額（△は減少）	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	3
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△9	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54	37
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	―	32
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	45	37
為替差損益（△は益）	△3	9
固定資産売却損益（△は益）	△0	0
固定資産除却損	2	7
投資有価証券評価損益（△は益）	7	21
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△1,249	△127
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37	172
仕入債務の増減額（△は減少）	761	△204
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△0	3
その他	5	53
小計	△13	717
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△43	△36
法人税等の支払額	△38	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87	631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△81
定期預金の払戻による収入	12	50
有形固定資産の取得による支出	△84	△86
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△96	△22
投資有価証券の取得による支出	△14	△3
投資有価証券の売却による収入	0	6
その他	△10	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△143

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	120	△490
長期借入れによる収入	850	1,100
長期借入金の返済による支出	△753	△967
社債の発行による収入	－	442
社債の償還による支出	－	△530
自己株式の処分による収入	9	－
自己株式の取得による支出	△24	△61
配当金の支払額	△23	△22
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△125	△58
現金及び現金同等物の期首残高	1,107	982
現金及び現金同等物の期末残高	※　982	※　923

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 ケーブルシステム建設株式会社 愛知電子（中山）有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1)　同左 (2)　同左
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA. （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1)　同左 (2)　同左 (3)　同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち在外子会社の愛知電子（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 未成工事支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～47年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）、市場販売目的のソフトウエアについては販売可能な見込有効期間（３年）に基づいております。 ③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。 ③　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理しております。
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	
④　役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、平成23年３月28日開催の取締役会において、創業当時からの功績を称え２名の取締役に対し、退職慰労金を支給する旨を決議いたしました。 この支給見積額は、役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
⑤　工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、工事損失引当金を計上することとしました。 なお、当連結会計年度は0百万円を売上原価に計上しております。	⑤　工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②　その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は381百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円増加しております。	(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②　その他の工事 工事完成基準
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③　ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(8)　――――――	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５　――――――
６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	６　――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　担保に供している資産 建物及び構築物　275百万円 土地　1,552百万円 合計　1,828百万円 上記に対応する債務 短期借入金　820百万円 １年内返済予定の長期借入金　431百万円 １年内償還予定の社債　500百万円 長期借入金　239百万円 合計　1,990百万円 （根抵当権極度額　1,532百万円）	※１　担保に供している資産 建物及び構築物　258百万円 土地　1,552百万円 合計　1,811百万円 上記に対応する債務 短期借入金　600百万円 １年内返済予定の長期借入金　278百万円 １年内償還予定の社債　90百万円 社債　330百万円 長期借入金　433百万円 合計　1,732百万円 （根抵当権極度額　1,532百万円）
２　保証債務 岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入に対する保証　231百万円 株式会社ＪＷＡＹとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当連結会計年度末における本契約の対象債務は発生しておりません。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。	２　――――――
※３　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は０百万円であります。	３　――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当　765百万円	給料及び手当　788百万円
賞与引当金繰入額　72百万円	賞与引当金繰入額　70百万円
退職給付費用　90百万円	退職給付費用　84百万円
研究開発費　256百万円	研究開発費　287百万円
減価償却費　37百万円	減価償却費　39百万円
賃借料　101百万円	賃借料　94百万円
貸倒引当金繰入額　15百万円	貸倒引当金繰入額　3百万円
※２　固定資産売却益の内訳	※２　固定資産売却益の内訳
建物及び構築物　0百万円	その他(工具、器具及び備品)　0百万円
合計　0百万円	合計　0百万円
※３　固定資産売却損の内訳	※３　固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具　0百万円	機械装置及び運搬具　0百万円
合計　0百万円	合計　0百万円
※４　固定資産除却損の内訳	※４　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　0百万円	建物及び構築物　1百万円
機械装置及び運搬具　0百万円	機械装置及び運搬具　0百万円
その他（工具、器具及び備品）　2百万円	その他（工具、器具及び備品）　5百万円
合計　2百万円	合計　7百万円
※５　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は256百万円であります。	※５　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は287百万円であります。
※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 88百万円	※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △23百万円
※７　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 0百万円	※７　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 0百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	189百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	189百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7百万円
為替換算調整勘定	3百万円
計	10百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,033,780	－	－	4,033,780
合　計	4,033,780	－	－	4,033,780
自己株式				
普通株式（注）１，２	168,916	95,000	35,335	228,581
合　計	168,916	95,000	35,335	228,581

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加95,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少35,335株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	23	6	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	22	利益剰余金	6	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,033,780	－	－	4,033,780
合　計	4,033,780	－	－	4,033,780
自己株式				
普通株式（注）	228,581	166,557	－	395,138
合　計	228,581	166,557	－	395,138

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加166,557株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加166,000株、単元未満株式の買取りによる増加557株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	22	6	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	29	利益剰余金	8	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金　995百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△13百万円 現金及び現金同等物　982百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金　964百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△40百万円 現金及び現金同等物　923百万円

(セグメント情報等)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	4,998	3,972	8,970

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
車両（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ端末機（その他（工具、器具及び備品））であります。
（イ）無形固定資産
―――――
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
車両（機械装置及び運搬具）、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（その他（工具、器具及び備品））であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
同左

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具
（百万円）</th><th>その他（工具、器具及び備品）
（百万円）</th><th>無形固定資産（ソフトウエア）
（百万円）</th><th>合計
（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>17</td><td>99</td><td>20</td><td>138</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10</td><td>65</td><td>16</td><td>92</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>7</td><td>34</td><td>4</td><td>45</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　24百万円
１年超　21百万円
合計　45百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　32百万円
減価償却費相当額　32百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具
（百万円）</th><th>その他（工具、器具及び備品）
（百万円）</th><th>無形固定資産（ソフトウエア）
（百万円）</th><th>合計
（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>17</td><td>81</td><td>12</td><td>112</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>14</td><td>64</td><td>11</td><td>90</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>3</td><td>16</td><td>0</td><td>21</td></tr>
</table>
（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　16百万円
１年超　4百万円
合計　21百万円
（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　24百万円
減価償却費相当額　24百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	400	ケーブルテレビ機器及び関連機器の仕入、販売	所有直接 99.00 間接 1.00	当社製品の販売 米国、中南米市場でのケーブルテレビ関連機器の市場調査 （清算中）	―	―	その他（破産更生債権等）	151

（注）１．上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

２．破産更生債権等に対し、151百万円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	400	ケーブルテレビ機器及び関連機器の仕入、販売	所有直接 99.00 間接 1.00	当社製品の販売 米国、中南米市場でのケーブルテレビ関連機器の市場調査 （清算中）	会社清算に伴う支払	5	―	―

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．会社清算に伴う支払金5百万円を関係会社整理損に計上しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
親睦会積立金否認額	15百万円	親睦会積立金否認額	14百万円
たな卸資産評価損否認額	197百万円	たな卸資産評価損否認額	108百万円
貸倒引当金	84百万円	貸倒引当金	2百万円
賞与引当金	50百万円	賞与引当金	47百万円
退職給付引当金	474百万円	退職給付引当金	490百万円
外国税額控除	0百万円	役員退職慰労引当金	20百万円
出資金評価損否認額	16百万円	試験研究費控除税額	8百万円
投資有価証券評価損否認額	15百万円	外国税額控除	0百万円
その他	57百万円	出資金評価損否認額	1百万円
繰延税金資産小計	913百万円	投資有価証券評価損否認額	24百万円
評価性引当額	△38百万円	その他	49百万円
繰延税金資産合計	875百万円	繰延税金資産小計	768百万円
（繰延税金負債）		評価性引当額	△44百万円
その他有価証券評価差額金	△1百万円	繰延税金資産合計	723百万円
繰延税金負債合計	△1百万円	（繰延税金負債）	
繰延税金資産の純額	873百万円	工事進行基準調整額	△2百万円
		その他有価証券評価差額金	△0百万円
		繰延税金負債合計	△2百万円
		繰延税金資産の純額	721百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	278百万円	流動資産－繰延税金資産	180百万円
固定資産－繰延税金資産	594百万円	固定資産－繰延税金資産	540百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
過年度法人税額等	3.3%	過年度法人税額等	0.1%
住民税均等割等	1.7%	住民税均等割等	0.8%
税額控除	2.3%	税額控除	△4.2%
評価性引当額の増減	△21.0%	評価性引当額の増減	1.3%
未実現利益税効果未認識額	△1.2%	海外子会社の損失	1.3%
その他	△0.9%	未実現利益税効果未認識額	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	その他	0.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	12	4
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	16	12	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94	125	△31
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	11	12	△0
	小計	105	137	△32
合計		121	149	△28

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額414百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	0	0	－

３　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について7百万円（その他有価証券の株式7百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	7	1
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	9	7	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	108	△32
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	9	12	△2
	小計	85	120	△34
合計		95	127	△32

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額412百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	6	1	0
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	6	1	0

３　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の株式21百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。 なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務　1,178百万円 (2) 年金資産　－ (3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）　1,178百万円 (4) 未認識数理計算上の差異　2百万円 (5) 退職給付引当金（(3)－(4)）　1,175百万円 （注）　国内連結子会社は簡便法を適用しております。	２　退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務　1,208百万円 (2) 年金資産　－ (3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）　1,208百万円 (4) 未認識数理計算上の差異　△5百万円 (5) 退職給付引当金（(3)－(4)）　1,213百万円 （注）　国内連結子会社は簡便法を適用しております。
３　退職給付費用の内訳 勤務費用　112百万円 利息費用　22百万円 数理計算上の差異費用処理額　8百万円 合計　143百万円 （注）　上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金54百万円が含まれております。	３　退職給付費用の内訳 勤務費用　114百万円 利息費用　23百万円 数理計算上の差異費用処理額　2百万円 合計　139百万円 （注）　上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金56百万円が含まれております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　2.0％ (2) 退職給付見込額按分法　期間定額基準 (3) 数理計算上の差異処理年数　１年	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　2.0％ (2) 退職給付見込額按分法　期間定額基準 (3) 数理計算上の差異処理年数　１年
５　当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在） 年金資産総額　12,628百万円 年金財政計算上の給付債務の額　15,477百万円 差引額　△2,849百万円 (2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日） 4.7％ (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△852百万円、当年度不足金△2,445百万円及び別途積立金438百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間17年の元利均等方式、加算部分が期間11年の元利均等方式であります。 なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。	５　当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成22年３月31日現在） 年金資産総額　15,300百万円 年金財政計算上の給付債務の額　15,894百万円 差引額　△594百万円 (2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） 4.7％ (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△789百万円、繰越不足金△2,006百万円及び当年度剰余金2,135百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間16年の元利均等方式、加算部分が期間10年の元利均等方式であります。 なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　525円21銭	１株当たり純資産額　604円60銭
１株当たり当期純利益　46円55銭	１株当たり当期純利益　82円79銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	1,998	2,199
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	1,998	2,199
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（株）	3,805,199	3,638,642

２．　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益　（百万円）	178	307
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	178	307
普通株式の期中平均株式数　（株）	3,834,147	3,717,181

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、デリバティブ取引、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618	701
受取手形	120	325
売掛金	1,149	965
完成工事未収入金	1,478	1,596
商品及び製品	509	402
仕掛品	47	53
未成工事支出金	21	33
原材料及び貯蔵品	268	195
前払費用	31	28
繰延税金資産	262	174
その他	19	21
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	4,512	4,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 958	※2 936
減価償却累計額	△670	△615
建物（純額）	※2 287	※2 321
構築物	43	42
減価償却累計額	△38	△38
構築物（純額）	4	3
機械及び装置	56	56
減価償却累計額	△52	△52
機械及び装置（純額）	4	3
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	1,436	1,336
減価償却累計額	△1,307	△1,235
工具、器具及び備品（純額）	128	101
土地	※2 1,554	※2 1,554
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	4	9
有形固定資産合計	1,988	1,996

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	120	104
その他	4	2
無形固定資産合計	124	106
投資その他の資産		
投資有価証券	522	495
関係会社株式	44	44
出資金	3	3
関係会社出資金	204	204
破産更生債権等	197	6
長期前払費用	7	8
繰延税金資産	586	521
敷金及び保証金	40	29
工業団地積立金	40	40
その他	49	53
貸倒引当金	△197	△6
投資その他の資産合計	1,499	1,400
固定資産合計	3,612	3,504
繰延資産		
社債発行費	1	6
繰延資産合計	1	6
資産合計	8,126	7,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	726	642
買掛金	542	391
工事未払金	※1 359	※1 424
短期借入金	※2 1,390	※2 1,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 803	※2 667
1年内償還予定の社債	※2 500	※2 90
リース債務	0	0
未払金	61	146
未払費用	48	55
未払法人税等	33	38
未払消費税等	53	45
未成工事受入金	4	8
前受金	―	0
預り金	23	23
賞与引当金	102	102
流動負債合計	4,650	3,637

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
固定負債		
社債	―	※2 330
長期借入金	※2 617	※2 885
リース債務	1	0
退職給付引当金	1,156	1,196
役員退職慰労引当金	―	28
固定負債合計	1,775	2,440
負債合計	6,425	6,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	390	390
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	396	672
利益剰余金合計	962	1,238
自己株式	△45	△107
株主資本合計	1,717	1,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△17
評価・換算差額等合計	△16	△17
純資産合計	1,701	1,914
負債純資産合計	8,126	7,992

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
完成工事高	3,955	4,402
製品売上高	2,185	2,659
商品売上高	1,208	1,278
売上高合計	7,348	8,340
売上原価		
完成工事原価	2,764	3,054
製品売上原価		
製品期首たな卸高	361	390
当期製品製造原価	1,831	1,959
合計	2,192	2,350
製品期末たな卸高	390	306
製品他勘定振替高	※2　394	※2　450
製品売上原価	1,407	1,593
商品売上原価		
商品期首たな卸高	107	118
当期商品仕入高	938	1,007
合計	1,045	1,126
商品期末たな卸高	118	95
商品他勘定振替高	※2　2	※2　0
商品売上原価	924	1,030
売上原価合計	※6　5,096	※6　5,677
売上総利益	2,252	2,663
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	35	32
運賃	15	18
旅費及び交通費	52	60
役員報酬	102	109
給料及び手当	707	730
賞与	102	134
賞与引当金繰入額	65	65
退職給付費用	84	78
法定福利及び厚生費	116	165
車両費	27	29
通信費	36	32
研究開発費	※5　256	※5　287
消耗品費	7	7
減価償却費	34	37
賃借料	99	92
貸倒引当金繰入額	15	3
その他	248	198
販売費及び一般管理費合計	2,010	2,084
営業利益	241	579

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	※1　13	※1　13
為替差益	－	8
その他	6	8
営業外収益合計	26	37
営業外費用		
支払利息	44	36
売上割引	0	－
為替差損	1	－
関係会社整理損	8	5
その他	3	4
営業外費用合計	57	46
経常利益	210	569
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	－	※3　0
固定資産除却損	※4　0	※4　6
投資有価証券評価損	7	21
役員退職慰労引当金繰入額	－	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10
その他	－	0
特別損失合計	8	67
税引前当期純利益	202	504
法人税、住民税及び事業税	29	49
過年度法人税等	8	0
法人税等調整額	14	154
法人税等合計	52	205
当期純利益	149	298

完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書

a　完成工事原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		1,632	59.1	1,514	48.6
Ⅱ　労務費		129	4.7	131	4.2
Ⅲ　経費	※２	998	36.2	1,471	47.2
当期総工事原価		2,760	100.0	3,116	100.0
期首未成工事支出金		68		21	
合計		2,829		3,138	
期末未成工事支出金		21		33	
他勘定振替高	※３	42		50	
当期完成工事原価		2,764		3,054	

（注）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　原価計算の方法 当社の原価計算は個別原価計算であります。	１　原価計算の方法 同左
※２　経費の主な内訳 外注費　952百万円	※２　経費の主な内訳 外注費　1,419百万円
※３　他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替　42百万円	※３　他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替　50百万円

b　製品製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		1,136	53.4	951	41.8
Ⅱ　労務費		511	24.0	532	23.4
Ⅲ　経費	※２	480	22.6	791	34.8
当期総製造費用		2,128	100.0	2,276	100.0
期首仕掛品たな卸高		41		47	
合計		2,169		2,324	
期末仕掛品たな卸高		47		53	
他勘定振替高	※３	290		311	
当期製品製造原価		1,831		1,959	

（注）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。	１　原価計算の方法 同左
※２　経費の主な内訳	※２　経費の主な内訳
外注加工費　254百万円	外注加工費　581百万円
減価償却費　91百万円	減価償却費　69百万円
※３　他勘定振替高の内訳	※３　他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費への振替　246百万円	販売費及び一般管理費への振替　269百万円
有形固定資産への振替　34百万円	有形固定資産への振替　26百万円
無形固定資産への振替　8百万円	無形固定資産への振替　13百万円
その他　0百万円	その他　0百万円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	411	411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	386	386
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	386	386
その他資本剰余金		
前期末残高	－	3
当期変動額		
自己株式の処分	3	－
当期変動額合計	3	－
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	386	390
当期変動額		
自己株式の処分	3	－
当期変動額合計	3	－
当期末残高	390	390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	530	530
繰越利益剰余金		
前期末残高	270	396
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△22
当期純利益	149	298
当期変動額合計	126	276
当期末残高	396	672

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	835	962
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△22
当期純利益	149	298
当期変動額合計	126	276
当期末残高	962	1,238
自己株式		
前期末残高	△27	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△61
自己株式の処分	6	－
当期変動額合計	△18	△61
当期末残高	△45	△107
株主資本合計		
前期末残高	1,605	1,717
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△22
当期純利益	149	298
自己株式の取得	△24	△61
自己株式の処分	9	－
当期変動額合計	112	215
当期末残高	1,717	1,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△1
当期変動額合計	7	△1
当期末残高	△16	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△1
当期変動額合計	7	△1
当期末残高	△16	△17

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	1,581	1,701
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△22
当期純利益	149	298
自己株式の取得	△24	△61
自己株式の処分	9	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△1
当期変動額合計	119	213
当期末残高	1,701	1,914

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法	２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 未成工事支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～47年 工具、器具及び備品　２～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）、市場販売目的のソフトウエアについては販売可能な見込有効期間（３年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
５　繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	５　繰延資産の処理方法 社債発行費 同左
６　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	６　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
７　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) ――――――	７　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 平成23年３月28日開催の取締役会において、創業当時からの功績を称え２名の取締役に対し、退職慰労金を支給する旨を決議いたしました。 この支給見積額は、役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。
８　収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は378百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円増加しております。	８　収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (2) その他の工事 工事完成基準

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
9　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	9　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	10　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は11百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　関係会社に対する債務 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 工事未払金　44百万円	※１　関係会社に対する債務 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 工事未払金　72百万円
※２　担保に供している資産 建物　275百万円 土地　1,552百万円 合計　1,828百万円 上記に対応する債務 短期借入金　820百万円 １年内返済予定の長期借入金　431百万円 １年内償還予定の社債　500百万円 長期借入金　239百万円 合計　1,990百万円 （根抵当権極度額　1,532百万円）	※２　担保に供している資産 建物　258百万円 土地　1,552百万円 合計　1,811百万円 上記に対応する債務 短期借入金　600百万円 １年内返済予定の長期借入金　278百万円 １年内償還予定の社債　90百万円 社債　330百万円 長期借入金　433百万円 合計　1,732百万円 （根抵当権極度額　1,532百万円）
３　保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証 ケーブルシステム建設株式会社　100百万円 岐阜県可児工業団地協同組合　231百万円 合計　331百万円 株式会社ＪＷＡＹとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当事業年度末における本契約の対象債務は発生しておりません。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。	３　―――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料　13百万円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料　13百万円
※２　他勘定振替高の内訳 (1) 製品製造原価への振替 商品及び製品　0百万円 (2) 工事原価への振替 商品及び製品　388百万円 (3) 販売費及び一般管理費への振替 商品及び製品　6百万円 (4) その他 商品及び製品　2百万円 合計　397百万円	※２　他勘定振替高の内訳 (1) 製品製造原価への振替 商品及び製品　0百万円 (2) 工事原価への振替 商品及び製品　449百万円 (3) 販売費及び一般管理費への振替 商品及び製品　1百万円 合計　450百万円
３　――――	※３　固定資産売却損の内訳 車両運搬具　0百万円 合計　0百万円
※４　固定資産除却損の内訳 建物　0百万円 機械及び装置　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 合計　0百万円	※４　固定資産除却損の内訳 建物　1百万円 構築物　0百万円 機械及び装置　0百万円 工具、器具及び備品　4百万円 合計　6百万円
※５　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は256百万円であります。	※５　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は287百万円であります。
※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 87百万円	※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △23百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）１，２	168,916	95,000	35,335	228,581
合　計	168,916	95,000	35,335	228,581

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加95,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少35,335株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	228,581	166,557	－	395,138
合　計	228,581	166,557	－	395,138

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加166,557株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加166,000株、単元未満株式の買取りによる増加557株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1　ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1　ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品（百万円）	ソフトウエア（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	99	20	120
減価償却累計額相当額	65	16	81
期末残高相当額	34	4	38

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
１年内	20百万円
１年超	17百万円
合計	38百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	27百万円
減価償却費相当額	27百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

	工具、器具及び備品（百万円）	ソフトウエア（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	81	12	94
減価償却累計額相当額	64	11	76
期末残高相当額	16	0	17

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
１年内	13百万円
１年超	3百万円
合計	17百万円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	20百万円
減価償却費相当額	20百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

（減損損失について）
同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式44百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式44百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
親睦会積立金否認額	15百万円	親睦会積立金否認額	14百万円
たな卸資産評価損否認額	196百万円	たな卸資産評価損否認額	108百万円
貸倒引当金	84百万円	貸倒引当金	2百万円
賞与引当金	41百万円	賞与引当金	41百万円
退職給付引当金	467百万円	退職給付引当金	483百万円
外国税額控除	0百万円	役員退職慰労引当金	11百万円
出資金評価損否認額	16百万円	試験研究費控除税額	8百万円
投資有価証券評価損否認額	15百万円	外国税額控除	0百万円
その他	43百万円	出資金評価損否認額	1百万円
繰延税金資産小計	881百万円	投資有価証券評価損否認額	24百万円
評価性引当額	△31百万円	その他	43百万円
繰延税金資産合計	850百万円	繰延税金資産小計	740百万円
（繰延税金負債）		評価性引当額	△44百万円
その他有価証券評価差額金	△1百万円	繰延税金資産合計	696百万円
繰延税金負債合計	△1百万円	（繰延税金負債）	
繰延税金資産の純額	849百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円
		繰延税金負債合計	△0百万円
		繰延税金資産の純額	695百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
過年度法人税額等	3.6%	過年度法人税額等	0.1%
住民税均等割等	2.3%	住民税均等割等	0.8%
税額控除	2.8%	税額控除	△4.3%
評価性引当額の増減	△25.2%	評価性引当額の増減	2.7%
その他	△0.3%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　447円10銭	１株当たり純資産額　526円28銭
１株当たり当期純利益　39円11銭	１株当たり当期純利益　80円41銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	1,701	1,914
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	1,701	1,914
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（株）	3,805,199	3,638,642

２．　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益　（百万円）	149	298
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	149	298
普通株式の期中平均株式数　（株）	3,834,147	3,717,181

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補（就任予定日　平成23年６月29日）

取締役　竹内幸夫（現　中部支店長）

(2) 生産・受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	生産実績（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	5,015	110.6
機器インテグレーション部門	2,496	114.7
合計	7,511	111.9

（注）　金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）			
	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	5,247	109.8	1,227	125.5
機器インテグレーション部門	4,124	118.1	608	133.4
合計	9,371	113.3	1,835	128.0

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	販売実績（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	4,998	108.4
機器インテグレーション部門	3,972	118.2
合計	8,970	112.5

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２　前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社シーテック	1,027	12.9	846	9.4